

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
【英訳名】	GMO Payment Gateway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 相浦 一成
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03 - 3464 - 2740
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03 - 3464 - 0182
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 企業価値創造戦略統括本部本部長 村松 竜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成26年10月1日 至平成27年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	5,313,512	6,427,681	7,205,542
経常利益 (千円)	1,927,679	2,317,947	2,527,793
四半期(当期)純利益 (千円)	1,126,900	1,454,467	1,515,788
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,146,897	1,523,558	1,583,341
純資産額 (千円)	6,378,935	15,823,984	6,815,379
総資産額 (千円)	24,899,425	42,898,828	24,613,058
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	32.66	42.04	43.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	32.61	42.02	43.87
自己資本比率 (%)	25.6	36.9	27.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,505,034	8,049,258	3,088,604
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	442,715	962,460	666,417
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	433,163	7,419,985	444,357
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	20,991,127	34,894,092	20,349,309

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.81	14.89

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 当社は平成27年6月25日付で2,587,300株の第三者割当増資を行っております。

5. 純資産額には、経済的実態を重視し、当社と役員報酬BIP信託は一体であるとする会計処理を採用し、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を「自己株式」に含めております。一方、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、上記の当社株式を自己株式数に含めておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに追加した重要な契約は以下のとおりであります。

(1) マルチペイメントサービスに関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
GMOペイメントゲートウェイ(株) (当社)	東日本電信電話(株)	日本	料金回収代行業務等における業務代行契約書	平成27年3月24日から 平成28年3月31日まで (以後1年ごとの自動更新)
GMOペイメントゲートウェイ(株) (当社)	西日本電信電話(株)	日本	料金回収代行業務等における業務代行契約書	平成27年2月20日から 平成27年3月31日まで (以後1年ごとの自動更新)
GMOペイメントゲートウェイ(株) (当社)	LINE Pay(株)	日本	LINE Pay 業務提携契約書	平成27年4月6日から 平成28年4月5日まで (以後1年ごとの自動更新)

(2) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
GMOペイメントゲートウェイ(株) (当社)	(株)三井住友フィナンシャルグループ、 (株)三井住友銀行及び GMOインターネット(株)	日本	資本・業務提携契約書	平成27年6月9日から 平成32年6月8日まで (以後5年ごとの自動更新)

(注) 当該契約に付随して、(株)三井住友銀行と株式引受契約書、GMOインターネット(株)と募集株式総数引受契約書をそれぞれ締結しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、政府の経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景とし、雇用情勢や個人消費が改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、スマートフォンの普及や物流の改革など外部環境の好影響により、物販のBtoC EC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域におけるEC化も進行していることに加え、BtoBのEC化やCtoC ECの著しい成長などEC市場の領域も拡大しております。

クレジットカード業界においても、クレジットカードショッピングが好調に推移する中、インターネット購買をはじめ、公共料金・税金などの公金や医療等の生活に密着した支払い分野など非対面でのクレジットカードの利用が浸透し、今後も拡大することが見込まれております。

このような状況の中、当社は、平成27年6月9日開催の当社取締役会において、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行及び当社親会社であるGMOインターネット(株)と資本業務提携契約の締結、並びに(株)三井住友銀行とGMOインターネット(株)を割当先とした第三者割当による新株の発行を決議いたしました。資本業務提携契約については6月9日付けで締結し、第三者割当による新株の発行については6月25日に払込が完了しております。

また、当社グループの事業規模の拡大を図るため、以下のとおり事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のGMOイブシロン(株)・GMOペイメントサービス(株)・GMO PAYMENT GATEWAY PTE. LTD. などからなり、GMOインターネット(株)の連結子会社として、クレジットカード等の決済代行サービス及び付帯する一切のサービスを行っております。

当社グループは、当社と連結子会社であるGMOイブシロン㈱において決済代行サービスを提供しており、オンライン課金や継続課金など、お客様の業態・規模・課金形態に対応した幅広いサービスを提供しております。当第3四半期連結会計期間末の稼働店舗数は、平成26年9月末比7,844店舗増加の57,569店となりました。また、決済処理件数と決済処理金額は好調に推移いたしました。

[稼働店舗数推移]

	平成23年9月末	平成24年9月末	平成25年9月末	平成26年9月末	平成27年6月末
稼働店舗数(店)	32,062	38,949	44,328	49,725	57,569

(注) 稼働店舗数とは、当社決済代行サービスを利用するための店舗(加盟店)毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続され、原則としていつでも決済処理可能な店舗の数を意味します。なお、「GMO後払い」や「GMO-PG集客支援サービス」など決済代行サービス以外の店舗数は含まれません。

オンライン課金分野においては、BtoC EC市場で当社及びGMOイブシロン㈱が提供している決済代行サービスが好調に推移いたしました。連結子会社であるGMOイブシロン㈱は、個人や小規模のEC事業者に向けてマルチ決済サービスを提供しており、同社の業績は順調に伸長しております。当第3四半期連結累計期間においては、平成27年5月1日より「PGマルチペイメントサービス」において、海外からの購入者でも現地通貨による価格でクレジットカード払いができる多通貨クレジットカード決済サービスを提供開始いたしました。

継続課金分野においては、公共料金・税金などの公金やその他生活に密着した月額サービスの支払いの分野でクレジットカードが利用できるよう、市場の開拓・拡大に努めてまいりました。なお、当社は、日本年金機構や東京都をはじめとする全国の地方自治体など公的機関に向けて決済代行サービスの提供を行っており、当第3四半期連結累計期間においては、平成27年4月1日より都税のクレジットカードでのお支払手続きが行える公式ウェブサイト「都税クレジットカードお支払サイト」(<https://zei.tokyo>)の運営を開始いたしました。

また、当社は、連結子会社であるGMOペイメントサービス㈱を通して、後払い型の決済手段「GMO後払い」を提供しております。「GMO後払い」は消費者ニーズが高い決済手段として加盟店への導入が進み、平成25年5月の事業開始以降、決済処理件数と決済処理金額が好調に推移しております。

一方、決済代行サービスに付帯するサービスとして、当社加盟店の売上向上に繋がる「GMO-PG集客支援サービス」、SSLサーバー証明書の提供、配送サービス、並びに早期入金サービスなどを提供しております。当第3四半期連結累計期間において、当社は、ECサイトにおけるカード決済のセキュリティを強化するためのトークン(乱英数字の文字列)を利用したクレジットカード決済サービスを平成27年4月15日より、また、EC事業者向けの返金・送金サービス「GMO-PG送金サービス」を平成27年4月28日より提供開始いたしました。加えて、「GMO-PG集客支援サービス」の一環として、当社加盟店に向け、インバウンド(訪日外国人向け)ビジネスを支援する「インバウンドマーケティング」を平成27年5月21日より提供開始いたしました。

海外事業に関しては、東南アジア5拠点に子会社等を設立し、同地域に進出する日本の加盟店に同地域における現地での必須の決済手段をまとめて提供する「GMO-PG Global Payment」を提供しております。また、有望決済代行会社と資本業務提携等をするための「GMO Global Payment Fund」による出資活動を引き続き推進し、出資先の現地決済代行会社の業績も順調に推移いたしました。世界の成長センターである東南アジアを中心とした地域の潜在的な成長力を、中長期的に当社グループの事業成長に取り込むべく、引き続き「GMO-PG Global Payment」と「GMO Global Payment Fund」との両輪でシナジーを効かせながら着々と布石を打っております。当第3四半期連結累計期間において、当社は、かねてより提携をしていたタイの大手決済代行会社2C2P Pte. Ltd.との関係を強化し、アジア圏での事業展開を加速するべく、平成27年4月に200万米ドル(約240,000千円)の追加出資を実施いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高6,427,681千円(前年同期比21.0%増)、営業利益2,300,189千円(前年同期比20.1%増)、経常利益2,317,947千円(前年同期比20.2%増)、四半期純利益1,454,467千円(前年同期比29.1%増)となりました。売上高の内訳はイニシャル売上375,746千円(前年同期比10.5%減)、ランニング売上3,536,330千円(前年同期比19.8%増)、加盟店売上2,515,604千円(前年同期比29.5%増)となっております。

営業費用に関しては、売上高の増大に伴うスケールメリットの享受に加え、平成24年9月期より実施していた決済処理能力強化のためのデータセンター移転が平成26年9月期に完了したことによる当移転に関わる並行稼働コスト負担の減少要因がある一方、「GMO後払い」の好調等による売上高原価率の上昇もあり、売上原価は1,366,038千円(前年同期比27.9%増)となりました。また販売費及び一般管理費は、継続的なコスト削減などにより2,761,453千円(前年同期比18.5%増)となりました。

営業外損益については、為替差益や持分法適用関連会社であるGMOフィナンシャルゲート(株)の業績拡大による持分法による投資利益が発生したこと等により87,077千円の営業外収益を計上する一方、第三者割当増資による新株の発行にかかる弁護士費用等により69,318千円の営業外費用を計上し、売上高経常利益率は36.1%になりました。

なお、GMOフィナンシャルゲート(株)は業績が順調な事から、業容拡大のため当第3四半期連結累計期間において大手VC等を対象として増資を行っており、当社は持分シェア相当となる63,000千円の追加投資を行っております。GMOフィナンシャルゲート(株)は平成27年4月10日をもって(株)シー・オー・シーより社名変更しております。また特別利益として、業務提携型ビジネスの強化の一環として、重要加盟店及び重要事業パートナーの株式を一部保有する資本業務提携を進めてまいりましたが、一部の提携先企業が上場企業に買収されたこと等に伴い株式を売却したことによる投資有価証券売却益30,766千円、GMOフィナンシャルゲート(株)の増資に伴う持分変動利益26,196千円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ14,544,782千円増加し、34,894,092千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は8,049,258千円(前年同期は3,505,034千円の獲得)となりました。これは主に法人税等を1,154,423千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益2,374,339千円の計上と預り金8,653,715千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は962,460千円(前年同期は442,715千円の使用)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出778,234千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は7,419,985千円(前年同期は433,163千円の使用)となりました。これは主に株式の発行による収入7,968,601千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,400,000
計	102,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,138,900	37,138,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	37,138,900	37,138,900	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成27年6月25日を払込期日とする第三者割当増資による新株発行により、発行済株式総数が2,587,300株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月25日 (注) 1.	2,587,300	37,136,500	3,999,965	4,710,171	3,999,965	4,970,092
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注) 2.	2,400	37,138,900	463	4,710,634	463	4,970,556

(注) 1. 有償第三者割当

発行価格 3,092円

資本組入額 1,546円

割当先 (株)三井住友銀行、GMOインターネット(株)

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 34,543,200	345,432	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	34,549,200	-	-
総株主の議決権	-	345,432	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式331,400株（議決権3,314個）が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
GMOペイメントゲートウェイ(株)	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号	2,500		2,500	0.00
計	-	2,500		2,500	0.00

（注）この他に自己株式として認識している役員報酬BIP信託が所有する当社株式が331,400株あります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,386,175	34,934,452
売掛金	792,588	981,616
商品	2,165	653
貯蔵品	531	643
前渡金	585,395	1,567,216
前払費用	58,823	82,945
繰延税金資産	150,097	76,937
未収入金	504,077	998,914
その他	52,343	1,384,435
貸倒引当金	56,177	159,609
流動資産合計	22,476,019	39,868,205
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	57,298	75,965
工具、器具及び備品(純額)	61,075	54,881
その他	113,573	87,253
有形固定資産合計	231,947	218,099
無形固定資産		
のれん	30,694	25,357
商標権	272	157
ソフトウェア	661,723	664,255
その他	71,778	171,241
無形固定資産合計	764,469	861,012
投資その他の資産		
投資有価証券	650,739	1,224,529
関係会社株式	2,507	135,509
関係会社社債	11,000	-
その他の関係会社有価証券	264,442	348,326
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,910	1,561
破産更生債権等	12,434	18,314
長期前払費用	7,722	3,640
敷金及び保証金	149,210	185,951
繰延税金資産	51,384	51,992
貸倒引当金	10,729	18,314
投資その他の資産合計	1,140,621	1,951,511
固定資産合計	2,137,039	3,030,623
資産合計	24,613,058	42,898,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	229,278	298,091
未払金	692,310	1,763,749
未払法人税等	644,375	354,923
未払消費税等	171,628	75,359
前受金	7,850	27,922
預り金	15,589,857	24,243,572
賞与引当金	206,137	53,961
その他の引当金	34,840	29,500
その他	48,061	48,507
流動負債合計	17,624,339	26,895,587
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	70,000	107,500
その他	103,339	71,757
固定負債合計	173,339	179,257
負債合計	17,797,678	27,074,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	708,118	4,710,634
資本剰余金	968,040	4,970,556
利益剰余金	5,315,707	6,252,132
自己株式	264,723	265,236
株主資本合計	6,727,143	15,668,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,821	105,745
為替換算調整勘定	16,685	47,327
その他の包括利益累計額合計	81,506	153,073
新株予約権	3,774	2,343
少数株主持分	2,956	480
純資産合計	6,815,379	15,823,984
負債純資産合計	24,613,058	42,898,828

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,313,512	6,427,681
売上原価	1,067,942	1,366,038
売上総利益	4,245,569	5,061,642
販売費及び一般管理費	2,330,408	2,761,453
営業利益	1,915,161	2,300,189
営業外収益		
受取利息	5,943	5,260
受取配当金	4,263	5,271
持分法による投資利益	-	22,465
匿名組合投資利益	-	1,218
未払配当金除斥益	770	1,050
受取賃貸料	10,420	10,525
受取手数料	15,325	12,402
為替差益	1,457	25,257
その他	3,196	3,625
営業外収益合計	41,377	87,077
営業外費用		
支払利息	1,323	1,486
持分法による投資損失	11,488	-
匿名組合投資損失	3,061	-
投資事業組合運用損	2,361	10,984
賃貸費用	10,209	11,517
株式交付費	-	45,317
その他	414	12
営業外費用合計	28,859	69,318
経常利益	1,927,679	2,317,947
特別利益		
投資有価証券売却益	11,221	30,766
持分変動利益	-	26,196
特別利益合計	11,221	56,962
特別損失		
固定資産除却損	9,276	570
特別損失合計	9,276	570
税金等調整前四半期純利益	1,929,625	2,374,339
法人税、住民税及び事業税	761,756	859,700
法人税等調整額	40,983	62,846
法人税等合計	802,739	922,546
少数株主損益調整前四半期純利益	1,126,885	1,451,792
少数株主損失()	14	2,675
四半期純利益	1,126,900	1,454,467

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,126,885	1,451,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,632	40,924
為替換算調整勘定	3,379	30,841
その他の包括利益合計	20,011	71,766
四半期包括利益	1,146,897	1,523,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,146,932	1,526,034
少数株主に係る四半期包括利益	34	2,475

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,929,625	2,374,339
減価償却費	196,367	215,988
のれん償却額	8,046	5,337
引当金の増減額(は減少)	51,525	8,999
受取利息及び受取配当金	10,207	10,531
支払利息	1,323	1,486
株式交付費	-	45,317
為替差損益(は益)	1,461	25,298
持分法による投資損益(は益)	11,488	22,465
匿名組合投資損益(は益)	3,061	1,218
投資事業組合運用損益(は益)	2,361	10,984
投資有価証券売却損益(は益)	11,221	30,766
持分変動損益(は益)	-	26,196
固定資産除却損	9,276	570
売上債権の増減額(は増加)	148,742	194,649
たな卸資産の増減額(は増加)	1,046	1,505
前渡金の増減額(は増加)	240,222	981,820
未収入金の増減額(は増加)	282,060	495,563
仕入債務の増減額(は減少)	52,821	68,465
未払金の増減額(は減少)	288,592	1,035,209
預り金の増減額(は減少)	2,645,243	8,653,715
その他	6,398	1,416,524
小計	4,408,118	9,198,885
利息及び配当金の受取額	6,045	6,282
利息の支払額	1,323	1,486
法人税等の支払額	907,805	1,154,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,505,034	8,049,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,143	16,606
無形固定資産の取得による支出	229,838	262,501
投資有価証券の取得による支出	86,969	778,234
投資有価証券の売却及び償還による収入	14,221	263,159
関係会社株式の取得による支出	-	63,000
その他の関係会社有価証券の取得による支出	125,000	125,000
投資事業組合からの分配による収入	-	30,092
その他	5,984	10,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	442,715	962,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	17,333	7,968,601
自己株式の取得による支出	-	513
配当金の支払額	420,801	516,833
少数株主からの払込みによる収入	3,192	-
その他	32,888	31,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	433,163	7,419,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,627	37,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,632,783	14,544,782
現金及び現金同等物の期首残高	18,358,343	20,349,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,991,127	1 34,894,092

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	21,029,316千円	34,934,452千円
役員報酬BIP信託別段預金	38,189	40,360
現金及び現金同等物	20,991,127	34,894,092

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月22日 定時株主総会	普通株式	422,307	24.50	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月21日 定時株主総会	普通株式	518,041	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年6月25日付で(株)三井住友銀行とGMOインターネット(株)から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が3,999,965千円、資本準備金が3,999,965千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,710,634千円、資本準備金が4,970,556千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

当社グループはクレジットカード等の決済代行業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円66銭	42円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,126,900	1,454,467
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,126,900	1,454,467
普通株式の期中平均株式数(株)	34,507,316.14	34,596,463.36
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円61銭	42円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,281	18,726
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたっては、役員報酬BIP信託の所有する当社株式が配当請求権を有していることから、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を適正に開示するため、自己株式数には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。